

【第 50 回】『売り手の業種を分析したい』

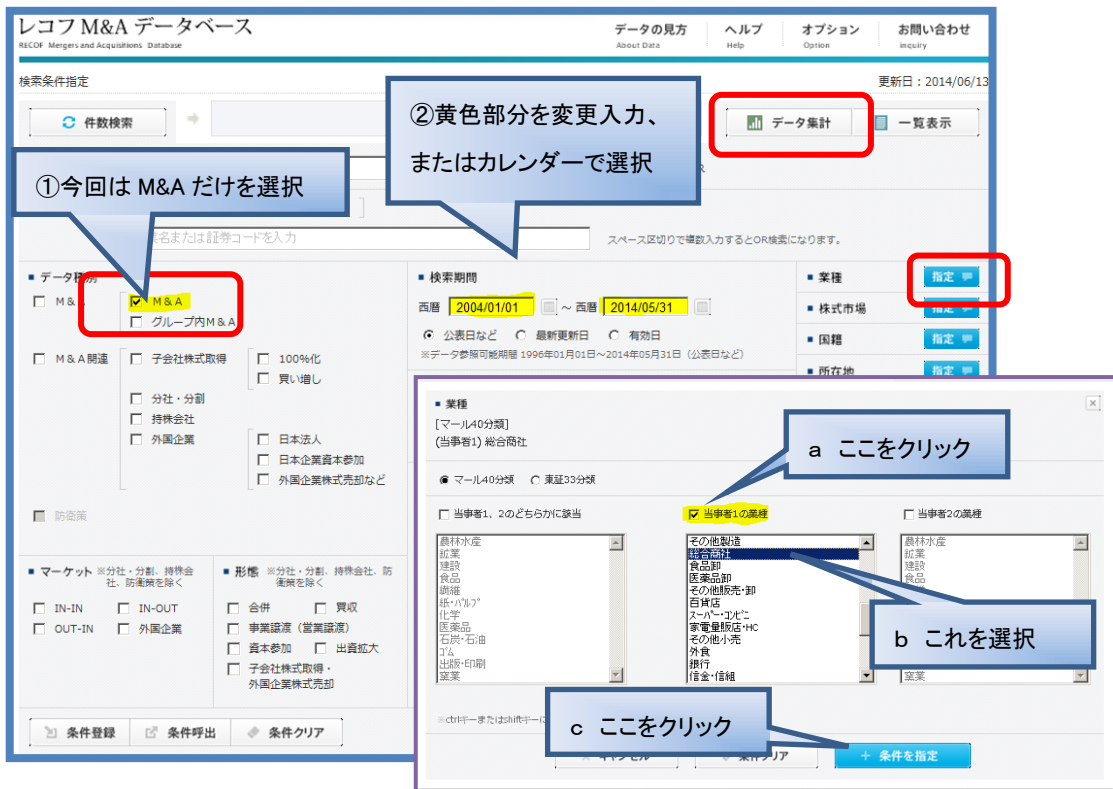
Q: 売り手の業種を分析したい

A: ここでは総合商社を例に、売り手(当事者 2)の業種分析の例をご紹介します。

【検索条件指定】画面

■条件の設定

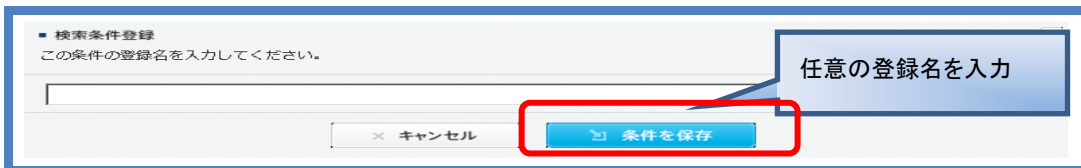
1. データ種別で M&A を選択 (ここではグループ内は除く)
2. 検索期間を指定 (ここでは 2004/01/01~2014/05/31 を指定)
3. 業種で「指定」ボタンをクリック。新たに表示される画面でここでは「マール 40 分類」を選択、「当事者 1 の業種」にチェックを入れたら「総合商社」を選択。「+条件を指定」ボタンをクリック



！ワンポイント！

上記の設定を「条件登録」しておくともとても便利です。利用中のデータベースを閉じてしまった、もしくは翌日に作業を再開する時など設定が簡単で設定ミスも防げます。

保存したい条件を設定したら「条件登録」ボタンをクリック、以下に任意の登録名を登録します



【集計条件指定】

4. ■集計内容で「当事者2」で業種別(マール40分類)、■集計単位で「件数」、■期間区分で「年」を選択。「集計表示」ボタンをクリックし、EXCEL 形式でエクスポート。EXECL 機能で加工。

検索結果は 978 件です。(防衛策データを除く)

→ 集計表示

○ 検索結果を利用したデータ集計 (防衛策を除く)

■ 集計内容 「M&A」「M&A関連」

○ マーケット別 ※1 ○ 形態別 ※1 ○ 金額規模別 ※1

○ 当事者1業種別(マール40分類) ※2 **○ 当事者2業種別(マール40分類) ※2**

○ 当事者1業種別(東証33分類) ※2 ○ 当事者2業種別(東証33分類) ※2

○ 当事者1都道府県別 ※2 ○ 当事者2都道府県別 ※2

○ 当事者1地域国別 ※2 ○ 当事者2地域国別 ※2

TOB案件情報 ※1 ○ TOB集計

○ 当事者2が日本で届出の7%未満率別<前日(直近)> ○ 当事者2が日本で届出の7%未満率別(1カ月平均)

○ 当事者2が日本で届出の7%未満率別(3カ月平均) ○ 当事者2が日本で届出の7%未満率別(6カ月平均)

■ 集計単位 **○ 件数** ○ 金額 (TOB集計の場合は買付金額)

■ 期間区分 **○ 年別** ○ 四半期 ○ 月別

○ 防衛策の集計 検索条件とは関係なく、全データから「防衛策を導入している社数」を集計します。(件数別、年別のみ)

■ 集計内容 ○ タイプ別 ○ 業種別

→ 集計表示

エクスポートしたものを利用して業種別 M&A 件数の件数が多い順に並べ替えた表を作成
総合商社の業種別 M&A 件数

中分類	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年 1月-5月	合計 (件)
鉱業	10	16	12	12	14	7	19	20	15	8	1	134
その他販売・卸	12	10	11	20	11	10	4	2	5	3	2	90
電力・ガス	2	5	2	6	9	7	6	13	8	18	3	79
サービス	10	8	6	9	8	7	7	5	6	5	7	78
ソフト・情報	4	4	17	15	5	4	4	2	3	2	0	60
その他小売	6	5	6	9	5	7	4	3	2	5	1	53
食品	2	8	0	11	4	4	6	4	5	5	1	50
化学	2	3	3	6	4	4	4	4	5	6	4	44
食品卸	8	4	4	4	2	1	5	3	6	0	3	40
その他金融	1	3	6	8	5	1	0	7	3	1	0	35
運輸・倉庫	2	4	2	4	5	2	1	4	3	4	2	33
輸送用機器	3	1	4	5	2	0	3	0	4	5	1	28
電機	7	5	1	1	4	3	3	2	1	0	0	27
鉄鋼	3	4	3	3	3	0	2	2	1	2	1	24
医薬品	4	4	2	1	0	0	3	2	0	1	1	18
機械	1	0	0	1	5	2	1	3	3	2	0	18
農林水産	0	1	1	5	1	0	1	1	3	3	0	16
繊維	1	2	1	4	2	3	1	1	1	0	1	16
通信・放送	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	16
建設	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
非鉄・金属製品	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12
スーパー・コンビニ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
その他製造	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
不動産・ビル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
紙・パルプ	0	0	4	1	1	0	1	0	1	0	0	8
				1	0	0	0	0	0	1	0	8
				1	1	0	2	1	0	0	0	7
				0	0	0	0	0	0	0	0	7
				0	0	0	0	0	0	0	0	6
				2	0	0	0	0	0	0	0	5
				1	0	0	0	0	0	0	0	5
石炭・石油	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	4
ゴム	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4
外食	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	4
医薬品卸	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	3
銀行	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2
証券	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
百貨店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家電量販店・HC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信金・信組	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計 (件)	94	106	104	138	106	71	83	86	83	77	30	978

詳細表示で風力・太陽光関連が多いことがわかります

詳細表示とマーケット別集計で国籍・所在地ともに日本の案件は1件のみとわかります

食品と食品卸の件数は多いが、医薬品卸は医薬品に比べて件数が少ない

詳細表示で3件とも同じ社とわかります

※業種ごとの分析をする際には上記設定に、対象となる業種を■業種の「当事者 2」で選択してご利用ください

【詳細表示をして PDF 化】検索条件に■業種「当事者 2」で「医薬品卸」を追加

<M & A データ>

▼当事者 1 JPN/大阪府/総合商社/東証1部/0001	▼対価	資本参加	日付	金額	出資比率	有効日
伊藤忠商事、アルファホールディングス			2005/07/29		→各15	
▲当事者 2 CHN/CHN/医薬品卸//	▼株取得先	伊藤忠商事とアルファホールディングスは、中国の製薬最大手、三九企業集団の日本法人三九製薬(東京)が中国に設立した日美健薬品(惠州)(広東省)に8月中に資本参加する。第三者割当増資を引き受け、それぞれ15%の株式を取得する。10月から同社を通じ日本の医薬品を中国全土で卸売りする。7ルツが仕入れを、伊藤忠が輸出や同国大都市間の物流を担当する。急成長する中国市場で足場を築くほか、同国経由で日本の医薬品をASEANに輸出する。外資として中国で医薬品卸事業に入るのは初めて。				
日美健薬品(惠州)[三九企業集団日本法人子会社]	日美健薬品(惠州)					

<M & A データ>

▼当事者 1 JPN/大阪府/総合商社/東証1部/0001	▼対価	資本参加	日付	金額	出資比率	有効日
伊藤忠商事			2007/10/30	1,484百万円		
▲当事者 2 CHN/CHN/医薬品卸//	▼株取得先	伊藤忠商事は、中国の医薬品卸大手、九州通集団(湖北省)に資本参加する。約14億8400万円(1300万ドル)の転換社債を引き受けた。伊藤忠系の7アットと合わせることで大株主の地位を確保した模様。九州通集団は、民間最大の医薬品卸で、政府系を含めても第3位の規模を誇る。中国全土での流通網を拡充する計画を進めている。成長市場の中国で、医薬ビジネス拡大の足がかりとする。日本からの医薬品輸出など、ビジネスの多角化、拡大につなげる。				
九州通集団						

<M & A データ>

▼当事者 1 JPN/大阪府/総合商社/東証1部/0001	▼対価	資本参加	日付	金額	出資比率	有効日
伊藤忠商事		(資本参加)	2008/12/05		40→70	
▲当事者 2 JPN/CHN/医薬品卸/海外法人/	▼株取得先	伊藤忠商事は、中国医薬品最大手の三九企業集団の日本法人、三九製薬(富山県上市町)などとの中国合弁会社で医薬品卸の日美健薬品(広東省)を買収した。同社の出資比率は三九製薬45%、伊藤忠40%、7ルツホールディングス15%。三九製薬から30%の株式を取得し、出資比率を70%に高めた。7ルツも15%を取得し、30%を高めた。日美健薬品は2005年に三九製薬の100%出資会社として設立。その後、伊藤忠と7ルツが資本参加した。中国での医薬品卸の許可の取得が進まず、事業を立ち上げられなかった模様。事業の建て直しを目指す。三九製薬は、日本事業に注力する。				
日美健薬品(三九製薬 三九企業集団子会社)、伊藤忠商事、アルファホールディングス中国合弁会社)	三九製薬(三九企業集団子会社)					

【集計条件指定で「集計内容」を「マーケット別」にする】

■検索条件に業種「当事者 2」で「農林水産」を追加

	IN-IN	IN-OUT	OUT-IN	合計(件)
2004年	0	0	0	0
2005年	0	1	0	1
2006年	0	1	0	1
2007年	0	5	0	5
2008年	0	1	0	1
2009年	0	0	0	0
2010年	1	0	0	1
2011年	0	0	0	0
2012年	1	2	0	3
2013年	0	3	0	3
2014年				
1月-5月	0	0	0	0
合計(件)	2	14	0	16

これは日本企業の海外法人の M&A